



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 鈴茂器工株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6405 URL <https://www.suzumo.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 鈴木 美奈子  
問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員(氏名) 越野 純子 TEL 03-3993-1371  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	12,062	14.5	1,727	82.8	1,733	77.5	1,237	89.3
2024年3月期第3四半期	10,535	5.0	945	12.2	976	26.1	653	19.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,268百万円( 49.9%) 2024年3月期第3四半期 846百万円( 16.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	95.67	—
2024年3月期第3四半期	50.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	19,481	15,451	79.1
2024年3月期	18,201	14,580	79.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 15,412百万円 2024年3月期 14,545百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	18.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,960	10.0	1,900	28.8	1,915	27.8	1,350	18.3	104.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	12,960,000株	2024年3月期	12,960,000株
2025年3月期3Q	20,569株	2024年3月期	30,180株
2025年3月期3Q	12,935,771株	2024年3月期3Q	12,929,509株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）におけるわが国経済は、一部に足踏みが見られるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりによって景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、欧米を中心とした金融引締めや中国経済の先行き懸念などによる海外景気の下振れリスク、米国新政権の政策動向、原材料・エネルギー価格をはじめとした物価上昇、中東地域での情勢不安など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間は、外食・小売業における機械化や省人化の動きは引き続き継続しており、製品需要は堅調に推移しました。なお、2024年4月より製品および部品の価格改定を実施しており、国内は納品分、海外は受注分より改定を行っております。

国内は、原材料価格やエネルギー価格の高騰により、外食・小売業にとっては厳しい事業環境が続いておりますが、外食需要の回復継続、インバウンド需要の拡大、人手不足を背景とした省人化の動きは継続し、製品需要は堅調に推移しました。製品・業態別では、寿司ロボットはスーパーマーケットからの新規出店に伴う製品需要が堅調に推移したものの、大手回転寿司チェーンからの入替需要が一巡した影響により売上高は減少しました。一方、ご飯盛付けロボット（Fuwarica）はレストラン・食堂業態における大手チェーン店を中心とした入替需要や新規出店に伴う製品需要が増加しました。加えて、価格改定の効果も寄与し、国内売上高は前年同四半期を上回りました。

海外は、インフレや金融引き締め、ウクライナ情勢や中東地域での地政学リスクの長期化などを背景に不透明な状況は継続しているものの、外食・小売業における日系企業の海外進出の増加、人手不足の深刻化や人件費の高騰による省人化の動きの継続、日本食の普及拡大により、製品需要が拡大いたしました。地域別では、東アジアや東南アジアは、中国景気の低迷を背景に事業者の設備投資計画の中止や延期等への影響は継続しているものの、モンゴル市場での米飯食の拡大に伴う食品工場向け大型機の販売などが寄与し、概ね前年同四半期並みで推移いたしました。一方、北米は、日本食の普及や日系企業の進出が加速し、機械化や省人化の動きも高い水準で推移しており、当第3四半期会計期間より大手スーパーマーケットチェーンでの店内調理向けに寿司ロボットの導入が開始されたことなども寄与し、製品需要は引き続き拡大しました。欧州は、ウクライナ情勢によるエネルギー価格高騰や供給懸念に伴う事業者への影響は継続しているものの、前連結会計年度より取り組んでいる現地事業者への需要の掘り起こしや販売店支援活動等の効果により、製品需要は回復基調で推移いたしました。加えて、国内と同様に価格改定の効果も寄与し、海外売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、120億62百万円（前年同四半期比14.5%増）と前年同四半期を上回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が82億21百万円（同9.6%増）、海外売上高が38億41百万円（同26.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の概況

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減額 金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
売上高	10,535	100.0	12,062	100.0	1,527	14.5
国内	7,498	71.2	8,221	68.2	723	9.6
海外	3,037	28.8	3,841	31.8	803	26.5
売上総利益	4,976	47.2	6,155	51.0	1,179	23.7
営業利益	945	9.0	1,727	14.3	782	82.8
経常利益	976	9.3	1,733	14.4	756	77.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	653	6.2	1,237	10.3	583	89.3

利益面につきましては、売上高の増加や価格改定の効果により、売上総利益は61億55百万円（同23.7%増）と前年同四半期を上回りました。営業利益は、事業拡大に伴う人員採用およびベースアップの実施による人件費、今後の新製品や新事業に係る研究開発費、海外の売上増に伴う荷造運送費、海外市場の需要取り込みに向けた市場調査

や現地事業者へのアプローチ強化に伴う旅費交通費、前連結会計年度に実施した基幹システムの入替等による償却費、円安による海外子会社のコストの増加を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増加により、17億27百万円（同82.8%増）と前年同四半期を上回りました。経常利益は、17億33百万円（同77.5%増）と前年同四半期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社の株式会社日本システムプロジェクトの一部事業を第1四半期連結会計期間に売却したことに伴う事業譲渡益25百万円を特別利益に計上し、12億37百万円（同89.3%増）と前年同四半期を上回りました。

## （2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億80百万円増加し194億81百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が10億85百万円増加、売掛金が2億5百万円増加したことによるものであります。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加し40億30百万円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる未払費用が1億82百万円増加、前受金が1億68百万円増加したことによるものであります。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億70百万円増加し154億51百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により4億13百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により12億37百万円増加したことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、連結業績予想につきましては、2024年5月13日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,017,416	5,373,861
受取手形及び売掛金	1,542,113	1,824,057
電子記録債権	311,653	502,556
棚卸資産	2,562,521	2,750,605
その他	267,105	436,358
貸倒引当金	△8,136	—
流動資産合計	10,692,674	10,887,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,001,638	1,934,012
土地	3,522,922	3,522,922
建設仮勘定	5,590	1,090,943
その他（純額）	454,814	516,429
有形固定資産合計	5,984,965	7,064,308
無形固定資産		
ソフトウェア	532,713	480,324
その他	6,385	14,930
無形固定資産合計	539,098	495,255
投資その他の資産		
投資有価証券	47,349	51,239
繰延税金資産	673,244	724,855
その他	272,153	266,402
貸倒引当金	△7,680	△7,680
投資その他の資産合計	985,067	1,034,817
固定資産合計	7,509,132	8,594,380
資産合計	18,201,806	19,481,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	571,231	731,805
1年内返済予定の長期借入金	56,109	54,121
未払法人税等	289,024	308,635
賞与引当金	221,888	123,254
その他	868,681	1,150,171
流動負債合計	2,006,935	2,367,987
固定負債		
長期借入金	153,860	114,079
役員退職慰労引当金	3,720	4,350
退職給付に係る負債	1,208,389	1,270,699
資産除去債務	150,315	151,313
その他	97,778	121,657
固定負債合計	1,614,063	1,662,099
負債合計	3,620,998	4,030,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	1,001,696	1,013,545
利益剰余金	12,216,103	13,039,770
自己株式	△15,975	△9,498
株主資本合計	14,356,242	15,198,235
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	269,954	279,592
退職給付に係る調整累計額	△80,204	△65,004
その他の包括利益累計額合計	189,750	214,587
非支配株主持分	34,814	38,908
純資産合計	14,580,807	15,451,732
負債純資産合計	18,201,806	19,481,819

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	10,535,626	12,062,740
売上原価	5,559,186	5,906,876
売上総利益	4,976,439	6,155,863
販売費及び一般管理費	4,031,404	4,427,911
営業利益	945,035	1,727,951
営業外収益		
受取利息	1,693	3,762
受取配当金	35	34
為替差益	15,122	—
持分法による投資利益	5,613	16,177
保険解約返戻金	8,000	—
その他	5,064	8,338
営業外収益合計	35,529	28,313
営業外費用		
支払利息	3,069	4,211
為替差損	—	18,450
譲渡制限付株式関連費用	852	285
その他	277	22
営業外費用合計	4,198	22,970
経常利益	976,365	1,733,295
特別利益		
事業譲渡益	—	25,869
特別利益合計	—	25,869
特別損失		
固定資産売却損	—	45
固定資産除却損	177	805
減損損失	28,644	—
特別損失合計	28,822	850
税金等調整前四半期純利益	947,543	1,758,313
法人税等	288,908	515,423
四半期純利益	658,635	1,242,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,943	5,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	653,691	1,237,580

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	658,635	1,242,890
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	167,350	10,572
退職給付に係る調整額	15,543	15,199
持分法適用会社に対する持分相当額	4,776	275
その他の包括利益合計	187,670	26,048
四半期包括利益	846,305	1,268,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	838,370	1,262,417
非支配株主に係る四半期包括利益	7,935	6,520

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社が保有する有形固定資産の「その他」のうち、金型は、従来、耐用年数を2年として減価償却を行ってまいりましたが、海外への売上高拡大やお客様の嗜好の多様化等に対応すべく、新商品投資をより積極的に行う経営方針に変更しており、今後も継続的な投資が見込まれることから、金型投資が大きく増加し金型及び償却費の重要性が高まることが予測されます。このような状況を踏まえ、より実態に合った耐用年数に見直すことが妥当と判断し、これまでの使用実績を踏まえ耐用年数を合理的に見積もった結果、第1四半期連結会計期間の期首より耐用年数を8年に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ43,844千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、米飯加工機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	338,911千円	328,656千円
のれん償却費	4,406 〃	—